

# 四国地方の人口変動

～人口減少・超高齢社会の世紀へ・愛媛県を中心に～

国立社会保障・人口問題研究所  
人口構造研究部長  
西岡 八郎



## 1. はじめに

政府や地方自治体における各種地域計画等の施策立案や将来の行政需要を見通す上で、地域人口の動向を的確に把握することは重要な要件となっている。とくに近年では、少子高齢化にともない、地域保健福祉計画の策定などのために都道府県別の男女・年齢別将来推計人口の必要性が高まっている。実際に、都市計画法や介護保険事業計画の将来人口の見直しなどのために、多くの自治体で将来人口推計が行われている。

国立社会保障・人口問題研究所でも、前回1997年5月推計まで過去に3回の公式推計を行っている。今回、2000年国勢調査の結果が報告されたのに伴い、「日本の将来推計人口(2002年1月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所。以下、「新全国推計」とする)がとりまとめられたのを受け、本年3月に「都道府県別将来推計人口(2002年3月推計)」を公表した。この将来推計は各都道府県の男女年齢別人口を対象としたもので、2000年の国勢調査人口を基準人口として、5年おきに2030年までの30年間について行ったものである。新推計は第4回目の公式推計となる。

本報告では、前半部分でこの推計の方法ならびに推計結果の概要について述べる。後半では、各種の統計

資料を利用し四国地域の過去から将来にわたる人口動向について、とくに愛媛県を中心に検討する。

## 2. 将来人口推計の方法

推計の方法は、コーホート要因法を用いている。この方法は、ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに出生率や移動率などの仮定値をあてはめて将来人口を計算する方法である。具体的には、コーホート要因法による推計においては、(1)基準人口、(2)将来の出生率、(3)将来の生残率、(4)将来の純移動率、(5)将来の出生性比が必要となる。それぞれの仮定値等は以下の通りである。

### (1) 基準人口

2000年10月1日現在の都道府県別、男女・年齢(5歳階級)別人口とする。

### (2) 女子の年齢別出生率

女子の年齢別出生率の仮定値設定は、新全国推計(中位推計)における出生率の変化を反映させるため、都道府県別、女子年齢別に全国値との相対的な格差を計算し、この相対的格差を本推計における仮定値設定に用いた。仮定値設定のために、都道府県別、女子年齢(5歳階級)別出生率の都道府県間格差の変化をみると、

1980年以降、34歳以下の年齢層では格差はほぼ一定水準で推移している。一方35歳以上の年齢層においてはおおむね格差の縮小が続いている。そこで34歳以下の年齢層については、1995～2000年における全国値との相対的格差が今後も一定であるとした。また35歳以上の年齢層については2010～2015年までは格差の縮小が続き、その後は一定であるとした。ついで、その相対的格差を全国将来人口推計で仮定された女子の年齢別出生率にあてはめて、都道府県別、女子の年齢別出生率の仮定値を設定している。

### (3) 男女・年齢別生残率

将来の都道府県別、男女・年齢別生残率については、出生率と同様に新全国推計の仮定値の動きにあわせて設定を行った。平均寿命の都道府県間格差の推移を1980年以降についてみると、男女とも縮小傾向にある。また男女・年齢別生残率の格差についてみても、一部の年齢階級の直近の変化についてはやや格差拡大の動きもみられるものの、1980年以降を通じた動きとしては各年齢階級とも格差はおおむね縮小傾向にある。そこで、すべての年齢階級について今後とも都道府県間格差は縮小すると仮定した。ついで、その相対的格差を新全国推計で仮定された男女・年齢別生残率にあてはめて、都道府県別、男女・年齢別生残率の仮定値を設定している。

### (4) 男女・年齢別純移動率

各都道府県の男女・年齢別純移動率をコーホート生残率法により計算し、その動向を観察すると、その時々々の国全体あるいは各都道府県の経済状況の影響を受けるため、一定のパターンや規則性をみいだすことが難しい。これまでの男女・年齢別純移動率の推移をみるとおおむね減少傾向にあるととらえることができるが、上述のように純移動率については社会経済状況の変化に大きく影響を受ける可能性があるなど、今後の変化については予測が困難であることから、直近の1995～2000年の男女・年齢別純移動率が将来も一定であると仮定した。

なお、本推計では参考推計として、男女・年齢別純移動率の水準が次第に低下あるいは上昇すると仮定し

た場合の推計を行っている。具体的には(1)男女・年齢別純移動率の水準が2045～2050年において1995～2000年の2分の1となるよう直線的に減少する、(2)男女・年齢別純移動率の水準が2045～2050年において1995～2000年の1.5倍となるよう直線的に増加する、という2つのケースについて推計を行った。また封鎖人口(都道府県間の移動なし)を仮定した場合の推計も行った。

### (5) 出生性比

全国推計と同様、最近5年間の全国の実績に基づき、女子100に対して男子105.5と仮定した。

## 3. 推計結果の概要

### (1) 都道府県別総人口の推移

新全国推計では、わが国の総人口は4年後の2006年にはピークを迎え、それ以後長期の減少過程に入っている。都道府県単位では、すでに人口減少局面に転じている県も多い。国勢調査の結果によれば、1995年から2000年にかけて23道県で人口が減少している。今回の推計結果によると、人口が減少する都道府県は今後も増加を続け、2005年から2010年にかけては36道県、2015年から2020年にかけては滋賀県、沖縄県を除く45都道府県で人口が減少し、2025年から2030年では46都道府県で人口が減少に転じ、この時点で人口増加が続くのは滋賀県のみである(表1)。

2000年と2030年の人口を比較すると、30道県で1割以上人口が減少することになる(表2)。もっとも少なくなるのは秋田県で、これに山口県、長崎県を加えた3県が2割以上減少する。逆に、2000年より人口が増加する都道府県は東京都、神奈川県、滋賀県、沖縄県の4都県であり、他の43道県ではいずれも2030年の人口が2000年人口を下回る。増加の4都県は、「都心回帰」傾向が顕著な東京都、神奈川県の東京圏、京阪神のベッドタウン化が続く滋賀県、日本一出生率が高く、かつ長寿県である沖縄県である。

地域人口の変動と年齢構成を決める直接的な要因は出生・死亡および人口移動の3つの要因であるが、出生と死亡は都道府県間の格差も縮小傾向にあるので、最も重要な要因は人口移動ということになる。この推

計は1995～2000年の年齢別純移動率が将来も変わらないと仮定しており、それが反映された結果となっている。しかし、地域によっては、人口変動要因として自然増減の影響を大きく受ける場合がある。沖縄県の場合などである。

全国人口に占める分布割合をみると、2000年に最も割合が大きかったのは東京都(9.5%)、ついで大阪府(6.9%)である。今回の推計によれば全国人口に占める割合は、東京都では今後徐々に増大するが、大阪府では逆に減少していき、2030年にはそれぞれ10.3%、6.5%となる(表3)。また東京都の周辺に位置する埼玉県、千葉県、神奈川県や、政令指定都市を擁する宮城県、愛知県、福岡県などでは全国人口に占める割合が上昇を続ける。

## (2) 都道府県別年齢別人口の推移

### 1) 年少人口(0～14歳)の推移

新全国推計では、全国の年少人口(0～14歳)は低出生率のもとで今後減少を続けると予測している。新都道府県推計では、2000年から2010年にかけては、東京都や滋賀県など一部で年少人口は維持されるが、その他の地域では減少となり、2010年以降はすべての都道府県で年少人口は減少する(表4)。また、年少人口が各都道府県の総人口に占める割合をみると、2000年から2030年までの期間を通じて、すべての都道府県で低下する(表4)。2030年において、年少人口の割合が最も大きいのは、2000年同様沖縄県の15.8%で、最も小さいのは2000年と同じ東京都の9.8%である。これは出生率を反映しており、全国で最も高い県、低い県の2県にあたる。しかし、2000年に比べそれぞれ4.4ポイント、2.0ポイント低下している。

### 2) 生産年齢人口(15～64歳)の推移

新全国推計では、全国生産年齢人口(15～64歳)は今後一貫して減少すると推計している。新都道府県推計の結果では、2000年から2010年にかけては、滋賀県と沖縄県で生産年齢人口は増加するが、その他の都道府県では減少する(表5)。また、2010年以降は滋賀県がほぼ横ばいであるほかは各都道府県とも減少となる。

生産年齢人口が各都道府県の総人口に占める割合は、

各都道府県とも当初は減少傾向にあるが、年少人口あるいは老年人口の減少に影響されるため、2020年から2030年にかけては、一部の都道府県で生産年齢人口割合の上昇がみられる(表5は2015年、2030年の結果のみを掲示。したがって表からは不明)。2000年に生産年齢人口の割合が最も高いのは埼玉県(72.8%)で低いのは島根県(60.5%)であったが、2030年時点で最大は東京都の64.1%、最小は秋田県53.3%である。最大、最小とも7～8ポイント減少し、各県とも生産年齢人口が大幅に縮小することになる(表5)。

### 3) 老年人口(65歳以上)の推移

全国の老年人口(65歳以上)は2030年まで一貫して上昇する。しかし、都道府県単位でみると、2020年まで全都道府県で増加するが、すでに高齢化が進んでいる地方の県では老年人口の増加率はおおむね縮小傾向にあり、2020年以降は老年人口の減少県が現れる(表6)。2020年から2025年にかけては19府県、2025年から2030年には32道府県で老年人口が減少に転じる。逆に、残りの15県では2030年まで増加を続ける。高度経済成長期に地方圏から大量に流入したベビーブーム世代の加齢などにより、大都市圏では今後老年人口がいっそう増加する。2030年の段階で老年人口数が多いのは、東京都、神奈川県、大阪府、埼玉県、愛知県など大都市圏に属する都道府県である(図1)。これを増加率でみると、2000年から2030年にかけて老年人口が100%以上増加(2倍以上)するのは東京周辺の埼玉県と千葉県であり、そのほか神奈川県、愛知県、滋賀県、沖縄県についても75%以上の増加となる(図2)。

老年人口が各都道府県の総人口に占める割合は、各都道府県とも今後一貫して増加する(表6)。老年人口割合が30%を超える都道府県は2000年には1つもないが、2010年から2015年にははじめて4県で30%を超え、2020年に17道県、2025年には28道県、そして2030年には35道県で老年人口割合が30%を超える(図3)。2000年に老年人口割合の最大県は島根県(24.8%)、最小県は埼玉県(12.8%)であるが、2030年に最も老年人口割合が高いのは秋田県(36.2%)であり、最も低いのは滋賀県(25.1%)である。

#### 4. 四国地方の人口変動—人口減少・超高齢社会の到来

まず、過去の人口の動きについて統計資料などを利用しながら四国地方、とくに愛媛県の人口変動の側面について検討し、将来人口については推計人口に依拠して今後の地域人口の動向を検討する。

##### (1) 20世紀後半の人口変動

###### 1) 人口減少と高齢化

###### ①人口変動の動向

1970年以降10年単位で四国地域の人口増加率を示したのが図4である。1970年代四国4県はすべて人口を増加させている。しかし、1980年代には高知県がマイナスに転じ、その他3県もわずかなプラスにとどまっている。1990年代には4県すべて人口減少期に突入するが、この10年の人口減少率は愛媛県が最大である。

これを、1990,1995,2000年の直近1年の自然増加、社会増加に分けて示したのが図5、図6である。1990年過去1年の出生数、死亡数をみると、高知県では人口自然減に、その他3県は自然増となっている。1995年には愛媛県、香川県がプラス、高知県は3時点とも一貫して自然減でありマイナスが拡大している。1995年まで自然増を維持していた愛媛県も2000年には自然減へと転じている。さらに、転入数、転出数による人口移動についてみると、愛媛県では4県のうち唯一ここに掲示した3時点すべてに転出超過を示す社会減となっている。愛媛県の場合1990年代に人口増加率がマイナスに転じた要因は、高知県とは違い社会移動による影響が大きいといえる。住民基本台帳移動報告で1954年以降の転出入の変化をみると、1960,70年代のように明示的な転出超過ではないが、愛媛県では依然転出が転入を上回っている(図7)。

図8は1910年代後半コーホートから1990年代前半コーホートまでの16のコーホートを取り上げ、各年齢時点における全国人口に占める四国ブロック人口の割合を示したものである。この図は、それぞれのコーホートが四国圏にそれぞれの年齢時点にどの程度の割合で住んでいたかを示している。各コーホートのシェアの変動はほぼ純移動によると考えることができる。10歳代後半から20歳代の移動率は高く、地方の県から経済力

の高い大都市圏への人口移動がみられ、これは四国ブロックだけにはかぎらないが、いったん人口流出すると10歳代前半の全国人口シェアを以降も回復できていないことがわかる。10歳代後半の転出の契機は就職、進学が多い。18歳時の進学移動について示したのが図9である。愛媛県は他県からの進学者に比べ他県への進学者数が上回る転出超過数で四国4県では最大である。ちなみに、出身県外への移動経験者のうち出身県へUターンした者の割合を地域ブロック別に示したのが表7である。四国ブロックは、北海道や中国ブロックほどにはUターン率は低いが、東北、九州地域ほど高くない。

###### ②人口減少率と高齢化の進行度

表8、9に愛媛県全市町村の1970年から10年おきの人口数、人口増加率、図10は地図上に市町村別人口増加率のデータを示してある。表10では四国4県の老年人口割合を市郡別に示し、表11、図11に愛媛県全市町村の1970,1980,1990,2000年の老年人口割合を示している。

先述のとおり、愛媛県人口はこの10年の人口増加率がマイナスに転じている。また県内をみても、人口が10年ごとに20%以上も減少するきわめて人口減が激しい地域も存在する。表10に示した老年人口割合では、県全体の割合は高知県以外の県と並ぶ数値であるが、市郡別にみると、市部と郡部の高齢化率の格差が徳島、香川両県に比べ大きいことがわかる。2000年時点ですでに31町村で高齢化率が30%を、このうち2町8村では40%を越している。図10,11を併せてみると、人口減少の激しい地域ほど高齢化の進行が著しい。

###### 2) 県内の「中心—周辺」関係

全国では、大都市圏、その周辺の県など人口増加が続く県と、列島縁辺部など地方の人口減少県という対比がみられるのと同様、人口減少県内部においても、県庁所在都市を中心とした人口増加地域と、周辺部、中山間地域などの過疎地域とに対比できる。

愛媛県の市町村別に1970年を基点とした人口指数を図12に示した。市人口の成長に比べ、町村人口の減少が明示的である。市人口にしても町村人口の減少分を

吸収するほどでないことは、県の全人口が減少局面に入っていることから理解される。

愛媛県の場合、1990～2000年の人口増加率をみると、全70市町村のうち、59市町村で人口が減少している。高知県に接する上浮穴郡、島嶼部の越智郡などの町村では20%以上という急激な人口減少がみられる。とくに上浮穴郡ではこの30年間に人口が半分から三分の一程度にまで激減し存立の危機に直面する自治体もある。

しかしながら逆に松山市など11市町では人口が増加しており、とくに県都郊外の重信町、川内町、砥部町ではこの10年に10%近い増加となっている。これら11市町の人口を併せると愛媛県全人口の46%を超えるため、愛媛県人の半数近くは人口増加地域に居住していることになる。

### 3) 市部のなかでの人口成長力格差

近年地方圏においては、県庁所在都市などの中心都市が急成長する一方で、周辺の小都市では人口流出に悩まされている、というケースがよくみられる。一方、郡部においても多くが過疎に悩まされているものの、県都郊外の町などではベッドタウン化が進行して人口増となっているところもある。したがってこれまでのような「市部＝成長対郡部＝過疎」という単純な対比が不可能になりつつあるといえる。

愛媛県では松山市などの中心都市が人口成長、西条市、伊予市でも人口増を維持している一方で、周辺部の八幡浜市、宇和島市などは人口衰退ぶりが著しい。一方郡部であっても、前述のように県都松山市郊外の重信町、川内町、砥部町などは大きく人口を伸張させている。図13は、四国4県の県庁所在都市が各県人口に占める占有割合の推移を示してある。松山市は1960年代には4県の県庁所在市占有率は最も低く、2000年にはほぼ高松市、徳島市と同程度の30%強に達している。しかし、松山市の占有率は40年間に2倍近くに伸び、他の2都市と比べ著しく増加している。愛媛県の場合、香川、徳島2県に比べ、他市の人口衰退もあって人口の一極集中傾向が強くなっていることを示している。

## (2) 21世紀前半の将来人口

### 1) 将来の総人口

日本全域各県の推計人口については前述した。ここでは四国ブロックを中心に紹介する。

まず、将来の総人口を地域ブロック別にみる。1995年から2000年にかけてすでに北海道、東北、中国、四国の4ブロックにおいて人口が減少しているが、2000年から2005年にかけては、これらに加えて北陸でも人口が減少する。さらに2005年から2010年にかけては北関東、中部、近畿、九州・沖縄も人口減少地域となる。残る南関東も2015年から2020年にかけては人口減少となり、以後2030年まですべての地域ブロックで人口数は減少する(表12)。

これを全国に占める地域ブロック別のシェアで見ると、2000年時点で全国人口に占める割合が最も大きかったのは南関東ブロック(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)で26.3%であった。南関東では、2015年以降人口数は減少するものの全国人口に占めるシェアは緩やかに上昇を続け、2015年には27.4%、2030年には28.5%に達する(表12)。今後も東京圏への一極集中傾向が続くと予測される。一方で、南関東以外の地域ブロックの占有割合はすべて横ばいないしは減少となり、四国ブロックも2000年3.3%から2030年3.0%へと全国シェアはさらに小さくなる。愛媛県の場合、2030年には2000年より25万人弱少ない125万人程度にまで減少し、現在の83.5%まで落ち込む。全国比も1.2から1.1%へと低下する。四国4県は人口増加率はいずれもマイナスで、2020年、2030年と先に行くほど減少率は拡大する(図14)。

先述したとおり、今回の推計では参考推計として男女・年齢別純移動率の水準が次第に低下あるいは上昇すると仮定した場合、および都道府県間の移動がないと仮定した場合の封鎖人口の推計を行っている。移動率一定とした場合とこれらの推計とを比較してみると、東京圏では、移動率の水準が低下した場合および封鎖人口の場合で2000年時点よりも2030年の人口が減少する(表13)。とくに、ほぼ自然増減によるものとみなすことができる封鎖人口との比較で乖離が大きい。四国

をはじめ関東以外のすべての地域ブロックでは封鎖人口の方が多くなっている。したがって東京圏では社会移動の影響で人口が集中することを示している。四国の場合、設定したいずれの移動率のケースでも人口は逓減する。ただし、移動率を0とした封鎖人口の場合が最も減少幅が小さい。それでも2030年には2000年人口の88.1%まで低下する。四国などでは、人口移動による転出超過が人口増減により影響を及ぼしている。

国立社会保障・人口問題研究所の新推計は県単位である。日本統計協会から発行されている『市町村の将来人口』に依拠して、愛媛県の市町村別人口、人口増加率を示したのが表14、15、図15である。さらに、市町村区分別の変化を図16、松山市人口の愛媛県人口比を図17に示した。

この推計によれば、2000年に比べ2030年には愛媛県全70市町村のうち、66市町村で人口が減少し、松山市も現状維持か若干減少する。わずか4町で増加するかわるうじて2000年の人口を維持している。それらは県都松山市郊外の重信町、川内町などである。このうち、2000年以降10年ごとの3期間いずれも10%以上人口が減少するのは半数を超える38市町村に及び、わずか10年の間に20%以上減少が3期継続される自治体が13町村にも達する。別項でみた宇和島市、八幡浜市では人口減退が顕著で、2030年には現在の半減近くにまで落ち込む。25市町村で人口が半数以下になり、その他にもこれに近い市町村が多数出現する。市町村別の人口の動きは、一部大きく人口が減少する市域もあるが、町村の減少幅が大きい(図16)。また松山市は今後人口の伸張は止まるもの愛媛県における相対的な人口比重は拡大する(図17)。

## 2) 将来の老年人口

人口減少化のなかで、超高齢社会の持つ意味は大きい。将来的に老年人口がどのように推移するのか。すでに、日本全体の動向についてはみたので、地域ブロック、四国・愛媛県についてふれる。

2030年の四国4県の老年人口(65歳以上)は、各県とも総人口減にもかかわらず増加し、4県で高齢者数自体は90万人から115万人へと増加する(表16)。愛媛県でも

2000年32.0万人から41.4万人へと増加し、老年人口割合は2000年の21.4%から32.0%になり県人口のほぼ3人に1人が高齢者という状況になる(表17)。高齢化率は四国4県は似通った数値であるが全国平均より2から4ポイント高い。市郡別には、4県のうち愛媛県でもっとも格差が大きく郡部では37.8%に達する。深刻な高齢化が郡部を中心にさらに進行する。

老年人口について地域ブロック別の占有割合をみると、すでに地方の県で高齢化は先んじて進行しており、2030年に2000年のシェアより増加するのは、首都圏、中部圏、近畿圏であり、今後は大都市圏で高齢者人口が急増する(表16)。したがって、老年人口割合の地域格差を変動係数で見ると、2000年の15.1から2030年には7.7に低下しており、65歳以上人口割合の地域間格差は縮小することになる。この間四国ブロックは、実数では増加するが全国シェアは7.2から6.0へと低下する。

つぎに、老年人口と年少人口を直接に比較するため、人口高齢化の程度をより敏感に反映する老年化指数(老年人口を年少人口で除す)をみると、2000年にこの指数が100を超えて老年人口の方が多いい県はすでに41都道府県に及んでいる。2015年以降はすべての県で老年人口が年少人口を上回る。四国ブロック4県とも、2000年時点ですでに老年人口が年少人口の1.5倍にも達し、全国平均をかなり上回っている(表18)。2030年には4県とも指数の数値が300近くになり、老年人口が年少人口の3倍以上にもなる。四国の各県では年少人口が希薄で、高齢者人口のうち75歳以上の後期高齢者が急増する深刻な超高齢社会が進行する。

別項で述べたように、市町村単位の老年人口比率は、『市町村の将来人口』(日本統計協会)に依拠している。老年人口比率を示したのが表19、図18である。老年人口比率は、2030年に愛媛県全70市町村のうち59市町村で30%を越え、うち37市町村では40%以上に達し、人口の半数以上が高齢者の町村は15もある。今後、本格的な人口減少時代の到来とともに、人口構造が「つらら型」ともいえる形態を描く「高齢者の世紀」がいつそう進行すると予測される。

## 5. むすび

全国人口のピークに先駆けて県単位での人口減少はすでにはじまっているが、今回の推計結果によれば、今後ほぼすべての県で減少局面が進行する。同時に、すべての都道府県で65歳以上人口割合、とくに後期高齢者割合が増大し超高齢社会を迎える。また、長期的に続く低出生率の影響で年少人口が縮小し、一方で地方から流入したベビーブーム世代が高齢期に達する大都市圏部で急速に少子高齢化が進行する。

21世紀前半の地域人口の変動は、地域(自治体)と家族、個人の関係など地域社会にさまざまな影響を及ぼし、大きく変容させることを予測させる。現在、自治体レベルでは2000年にスタートした介護保険制度の事業計画の見直し作業が進行中である。地域行政サービスの計画にあたっては、介護制度に限らず、地域の現状と同時に変化の動向を見きわめ、現在、あるいは将来の行政サービスを整備・充実させるために、地域の状況に適った柔軟な対応が望まれる。

愛媛県では、少子化の進行によってもたらされた人口の自然減により、すでに人口減少期に入っている地域・自治体は少なくなく、これまで急速に過疎化・高齢化が進んできた農山漁村のみならず、この傾向はさらに広がりを見せ、人口減少は特定地域の現象ではなく、県全域に進行すると見込まれる。過疎化もそのなかでさらに進行すると予測される。

このまま人口減少が進行すると、現在の境域では自律的に町村を運営維持するのは不可能に近いと思われる自治体もみられる。たとえば住民に対する基本的な各種社会サービス上の制度運営にも支障をきたすなどの問題が懸念される。今後住民の多様なニーズに対応するためには従前の行政単位の枠を超えた広域的な対応が求められ、市町村合併の推進や広域行政の推進をはかるなど、地方行政体制の整備を図っていくことが急務である。

## 参考文献:

- 国立社会保障・人口問題研究所(2002)『都道府県の将来推計人口(平成14年3月推計)ー平成12(2000)年ー平成42(2030)年ー』  
 国立社会保障・人口問題研究所(2002)『都道府県の将来人口推計における仮定値設定の考え方ー平成14年3月推計ー』  
 日本統計協会(2002)『市町村の将来人口ー2000年から2030年(5年ごと)』  
 江崎雄治(2000)『進む過疎』『68万人社会に挑む/第1部「人口減の世紀」(2)』高知新聞(2000年11月10日付)  
 大江守之(1995)『国内人口分布変動のコーホート分析』『人口問題研究』Vol.51No.3.

## Profile 西岡 八郎

1950年 滋賀県生まれ。  
 早稲田大学大学院修了(社会学専攻)。  
 厚生省人口問題研究所家庭動向研究室長、国立社会保障・人口問題研究所人口構造研究部第一研究室長などを経て、1997年から現職。  
 主著:『人口変動と家族』(1997年共著)、『日本の世帯数の将来推計』(2000年編著)、『現代日本の家族変動』(2000年編著)、『少子化現象のジェンダー分析』(2002年共編著近刊)など。